

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	健康増進課		電話番号	直通	989-5575
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現		施策分野	健康づくり	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	588,846	千円	今年度 予算額	571,352
					千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	10分以上連続した健康づくりに週1日以上取り組んでいる市民の割合	目標値		76	77	78	79	80	%	C
		実績値	75.4	68.6	60.2	65.8				
2	生活習慣病による死亡率	目標値		70	69	67	66	65	%	E
		実績値	71.3	69.6	56.3	80.0				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価

C：進捗が思わしくない

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	<p>地域健康づくり推進（地域元気づくり事業、食育推進事業、まちなか健康交流事業）、健康づくりセンター・健康公園の運営及び管理、健康対策（ピロリ菌検査の実施、禁煙外来治療費の助成）、母子保健事業（母子健康教育事業、母子健康相談事業、母子訪問指導事業の実施）、母子健康診査事業の実施、出産・子育て応援事業の実施、母子予防接種（ヒブ*・小児肺炎球菌予防接種、麻しん・風しん予防接種、五混*・ロタ*・BCG*等予防接種の実施）</p>
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活の課題が顕著化（塩分過多、野菜不足等の栄養の偏り、食習慣の乱れ等） ・ストレスや過労によるこころの病気が顕著化。こころの健康の重要性についての普及啓発や支援体制づくりを進める必要がある。 ・R4から前期高齢者の総死亡者が減、生活習慣病死亡者は増となった。内訳は消化器系がんと脳血管疾患による死亡者数の増加が影響していたが、単年毎の死亡率の変動が著しく、原因特定は難しいが、県東部地区特有の喫煙や高血圧などに着目して、複数年の経年変化を見つつ対策の検討を進めることが重要。 ・20～64歳といった早期からの健康づくりが必要だが、多くが忙しさを理由に健康づくり意識が低いことが懸念される。時と場所にとられない健康施策が必要。 ・地域元気わくわく教室（対象：自治会区）と他課事業で対象が重複している。 ・コロナによる社会経済活動の変化により身体活動量の減少が懸念される。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・パークゴルフ場の運営並びに健康公園、各体育施設の適切な維持管理を実施するとともに、歩数アプリ参加者のさらなる増加に向けてSNS等を活用した施策を展開するなど、幅広い世代の日常生活における気軽な健康づくり環境を充実する。 ・妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を図るため、家庭の孤立化や子育てに不安を感じる親等への産後ケアや母子健康相談などの事業を推進する。 ・地域元気わくわく教室（対象：自治会）については、他課事業と対象（高齢者）重複のため、当課のメインターゲットとする働き盛り世代を中心とした事業所等での実施に着手していく。自治会を対象とした事業は希望性とし、フォローアップ事業は継続。 ・働き盛り世代に対する各種健康づくり事業として、対事業所へ働きかける。 ・様々な世代や障がいを持つ方など、誰もが自分に合った健康づくりに習慣的に取り組めるよう、自由参加型イベント「ながいずみカラダフェスタ事業」を実施する。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	健康増進課 福祉保険課	電話番号	直通	986-8769 989-5513
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ			
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現	施策分野	保健・医療	
施策分野の総事業費	前年度決算額	206,262 千円	今年度予算額	224,109 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	特定健康診査の受診率	目標値	/	50	51	52	53	55	%	E
		実績値	48.0	46.3	47.5	45.7				
2	特定保健指導の実施率	目標値	/	37	41	45	47	50	%	D
		実績値	30.0	34.3	33.0	33.0				
3	がん検診精密検査平均受診率	目標値	/	85	87	89	89	90	%	E
		実績値	83.8	78.2	78.2	73.7				
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価							C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	<p>特定健康診査：受診率向上のための封筒・受診票等のリニューアル実施、郵送封筒を分かりやすく整った情報を伝えるデザインへ変更、特定健診未受診者に対してハガキによる受診勧奨通知の実施</p> <p>特定保健指導の実施：特定保健指導実施について、指導相談等に繋げる電話勧奨の実施、特定保健指導の未利用者に対する保健師等の家庭訪問による保健指導の実施</p> <p>がん検診精密検査平均受診率：当該年度全がん検診の精密検査未受診者に対する受診勧奨の通知の実施（毎年1月）</p>
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率および特定保健指導実施率については、いずれも国、県の平均値より高いが、国が定める目標値には達していない。特定健診を受診しない理由として通院中や多忙であることが考えられ、更なる受診勧奨方法の改善が必要である。特定保健指導は国が定める目標値との乖離が大きく、適時利用勧奨が必要である。また、国保被保険者は年々減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は増加傾向にあり、特定健診、特定保健指導による生活習慣病予防の取組みが重要となる。 ・がんが疾病による死亡の最大原因であり、総合的にがん対策を推進する必要がある。また、各種がん検診における精密検査受診率が低迷する原因として、受診の必要性や受診方法を理解していない可能性や、検査への不安から敬遠している可能性がある。受診率向上のための効果的な受診勧奨を引き続き行っていく必要がある。 ・健診受診にあたり感染症対策を継続し、安全安心な受診環境の整備が必要。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率向上に向けて、町民に対して特定健診の重要性について理解を促進する手段を改めて整理する。未受診者に対しては個別の受診勧奨を実施していく。受診時の感染症対策を継続するよう、住民に周知する。 ・特定保健指導については、電話や案内による実施勧奨を積極的に行っていく。また集団健診では健診会場で初回面談を実施する体制を継続することや、土日やオンラインでも保健指導を実施できるよう体制を整えていく。 ・がん対策については、ピロリ菌検査等によるがん予防の促進やがん検診受診率向上のためにナッジ理論等の視点を取り入れた資料を作成するとともに、ハガキによる個別検診受診勧奨等にて引き続き精検未受診者へのフォローを実施していく。令和6年度は集団検診に子宮がん・乳がん検診を新たに追加し、対象者の利便性及び受診率の向上に繋げていく。感染症対策を踏まえた適切な医療機関の受診について対象者に周知する。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	福祉保険課		電話番号	直通	989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	認め合い支え合うまちの実現		施策分野	地域福祉	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	129,271	千円	今年度 予算額	141,550
					千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	普段生活する中で特に悩み や不安を感じていない町民 の割合	目標値	/	15.0	15.2	15.4	15.7	16.0	%	X
		実績値	14.8	19.4	47.0	41.4				
2	ボランティア活動等をして いる町民の割合	目標値	/	9.1	9.3	9.5	9.8	10.0	%	B
		実績値	8.7	6.5	10.0	9.5				
3		目標値	/							
		実績値								
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価							B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	低所得世帯上下水道料金の助成、成年後見の推進、福祉団体等への補助、戦没者追悼事業の実施、地域福祉計画の策定、福祉施策推進・評価委員会事務局、福祉会館指定管理委託、福祉会館の施設整備、地域福祉基金の活用、法定外援護費の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 住民の家族構成、心身状態、経済状況、価値観やニーズが多様化し、支援が必要な者（世帯）の課題が複雑かつ複合的になっている。 平成30年4月施行「改正社会福祉法」において、高齢、障がい、子ども、生活困窮など各福祉分野が制度を超えて横断的に対応できる体制や、地域生活課題に対する多機関の協働による包括的な相談支援体制の整備が必要とされている。 認知症や精神障がいなどで判断能力が不十分な方の権利や財産が侵害されることのないよう、成年後見の推進が求められている。 成果指標1の現状値及び令和3年については、地域福祉計画策定に伴うアンケート結果、令和4年は住民意識調査の結果を使用したことで、目標値との間に差が生じた。 福祉会館の浴室利用については、人件費や光熱費の高騰及び施設の老朽化に伴い年々費用が増大している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 参加支援事業、生活困窮者支援事業、アウトリーチ等を通じた継続支援等重層的支援を支える各事業を実施し、重層的支援体制整備のさらなる推進を図る。 安心して生活できる地域を目指し、地域福祉の拠点である「社会福祉協議会」と町との一体的な施策検討と実施を進めながら、地域住民のつながりや居場所づくり等を行う。 「低所得世帯上下水道料金助成事業」は、ライフライン費用の助成であることや対象者が他制度と重複していることから、事業実施の必要性や可否も含め、対象者の把握方法や周知方法などについても検討する。 福祉会館の浴室利用について、夜間利用の見直しや入浴事業の在り方について調査検討する。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	長寿介護課 福祉保険課	電話番号	直通	989-5511 989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ			
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現	施策分野	高齢者福祉	
施策分野の総事業費	前年度決算額	3,808,239 千円	今年度予算額	3,916,123 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	第1号被保険者数のうち介護認定を受けてない高齢者の割合	目標値	/	85.0	85.0	85.0	85.0	概ね85%を維持	%	A
		実績値	84.7	84.3	84.5	84.0				
2	介護認定者のうち更新時に介護度が維持もしくは改善した人の割合	目標値	/	60.0	60.0	60.0	60.0	概ね60%を維持	%	B
		実績値	60.4	50.0	53.9	53.9				
3		目標値	/							
		実績値								
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価								B：順調		

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	高齢者に対する見守りの強化、在宅生活の支援の充実、地域包括支援センター機能の強化（3つの小学校圏域を2つの概ね小学校圏域に再編・専門職の増員（令和5年度））、生活支援有償ボランティア活動（ごみ出し、話し相手等）の実施（長泉小学校区：令和4年1月）、生活支援有償ボランティア活動の実施地域を町内全域に拡大（令和5年5月）
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月1日現在の65歳以上の高齢者人口は9,771人、高齢化率は22.5%で、今後も増加傾向が続き令和12年には24%を超える見込みとなっており、高齢化に伴い、要介護、要支援認定者数も増加傾向にある。 人生100年時代を見据え、元気な高齢者には社会を支える側として、豊富な経験と能力を活かせる場の確保がこれまで以上に必要となる。 成果指標2の目標値と実績値に6.1ポイントの乖離が生じている。令和2年2月以降は要介護認定の臨時的な取扱いにより認定有効期間を延長できるようになったこと、令和3年度から認定有効期間が最長4年間（令和2年度までは最長3年間）になったことなどにより、介護度の変更申請の割合が増加し、介護度が悪化する割合が増加した。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定者数は増加しているため、引き続きフレイルや認知症の予防などを目的とした一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業の拡充を検討していく。 令和6年度にスタートした第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉施策の一層の推進と介護保険事業の円滑な運営を図る。 介護認定者の介護度の維持、改善のため、介護が必要になる前から介護予防事業を実施していくほか、介護保険事業所の指導やケアマネジャーの研修等による介護人材の資質向上、自立を促すケアプランとなっているかの点検等、介護保険事業所への支援と介護従事者の資質向上に向けた取り組みを継続的に実施する。 住民が主体となって行う介護予防や生活支援サービスの拡大・継続を図るため、令和6年度から介護予防や生活支援サービスを実施する団体に対して補助金による助成を開始する。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	福祉保険課		電話番号	直通	989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	認め合い支え合うまちの実現		施策分野	障がい福祉	
施策分野の総事業費	前年度決算額	1,304,859 千円	今年度予算額	1,224,636 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	障がい者就労支援施設の一般就労	目標値		7	8	9	9	10	人	D
		実績値	7	8	2	2				
2	相談支援事業所の相談件数	目標値		6,945	7,410	7,875	8,000	8,800	件	A
		実績値	6,015	9,866	10,819	9,910				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
総合評価							B：順調			

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	障がい者相談の実施、医療費の助成、自立支援介護給付の実施、障がい児通所給付の実施、補装具費の助成、地域生活支援事業（障害者移動支援事業を含む）の実施、タクシー利用助成の実施、障がい者就労支援施設の運営、地域生活支援拠点等の整備（令和4年4月）、基幹相談支援センターの整備（令和5年4月）
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内人口に占める障がい者手帳所持者数の割合の増加に伴い、障がい者（児）福祉サービス利用件数や給付費が増加している。 ・ 相談支援事業所の周知や障がい福祉サービス事業所の増加などにより、相談件数が増加している一方で、複合化した問題を抱えた相談や解決が困難な事例などがみられるため、多様な相談に対応できるよう体制の充実を図る必要がある。 ・ 障がい者就労支援施設から一般就労については、障がい者に適した業種や職種がそれほど多くないことや、就労支援AやBの工賃が上昇し、一般就労を目指さなくても一定の収入を得られる状況になっていることなど、社会情勢の影響が大きい。 ・ 障害者移動支援事業において、現状、通学時の支援は対象外としているが、利用者から特別支援学校など遠方の学校に通う際の支援について希望が挙がっている。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「長泉町障害者自立支援協議会」の体制を整備し、運営会議、各部会の役割を明確にしなが、協議会として地域の課題解決を行う。また、事業所職員の資質向上を目的としたケース検討や情報共有の場を設けることで、障がい者の一般就労や相談体制の充実を図る。 ・ 複合化した課題については、令和6年度から開始した重層的支援体制を活用するとともに、基幹相談支援センターと連携しながら対応を図っていく。（地域福祉施策にて取り組み内容を記載） ・ 障害者移動支援事業について、近隣市町の状況を踏まえ、利用範囲の拡大に向けた検討を行う。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	こども未来課	電話番号	直通	989-5573		
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ					
政策	未来につながる子育て・教育環境の実現	施策分野	子育て			
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	3,715,592	千円	今年度 予算額	3,821,660	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	子育て支援が充実していると思う子育て世代の割合	目標値		75	75	75	75	概ね75%を維持	%	A
		実績値	-	81.0	85.6	82.2				
2	待機児童数	目標値		0	0	0	0	0人を維持	人	A
		実績値	2	0	0	0				
3	園の活動に満足している保護者の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	A
		実績値	-	96.6	98.1	97.8				
4		目標値								
		実績値								
総合評価								A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	子ども・子育て総合相談窓口の設置・運営、男性育児参画事業の開催、ファミリーサポート事業の実施、公立幼稚園のこども園化、民間小規模保育事業所の誘致、幼児教育カリキュラムの作成、幼小連携事業の実施、幼保おたすけ人材バンクの設置、第2子以降保育料の無料化・副食費の助成、認可外保育施設の利用料助成、新幹線通学支援補助、未来人定住応援事業、未来っこ応援事業、こども交流センター（パルながいずみ）の民間委託、定期利用型保育事業の実施、公立幼稚園における外部搬入給食の提供開始、公立教育・保育施設再配置計画の策定、夏休み限定放課後児童会の開設
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国は全ての子育て家庭を対象とした「こども誰でも通園制度」を創設し、法律に基づく新たな給付制度として、令和8年度から実施することとしている。 ・町の総人口は今後おおむね横ばいで推移していくと想定されるが、就学前人口は減少していくことが想定されている。そのような中、教育・保育施設の利用動向として、保育園の利用希望数が高止まりとなっている一方で、幼稚園の園児数は年々減少している等の課題があることから、それらへの対応方針を示した「長泉町公立教育・保育施設再配置計画」を、令和6年4月に策定した。 ・教育・保育ニーズが多様化する中、教育・保育の質の維持向上が求められるが、保育士・教諭は慢性的に不足しており、職員の確保及び個々の資質向上に向けた取り組みが必要となっている。また、公立施設の維持管理や運営に係る町の財政負担は年々増加している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・「こども誰でも通園制度」において、受入枠の確保（整備）が必要となるが、既存の保育所等の空き枠の活用が困難であるため、確保方策の検討を行う。 ・教育・保育施設では、町内のどこに住んでいても、安心して子どもを預けることを可能にすることが求められ、保育園においては、待機児童ゼロを継続するための取り組みが必要となり、幼稚園においては、教育・保育を行う上で望ましい、集団行動が行える環境の確保等が必要となる。そのため、今後は公立教育・保育施設再配置計画に基づいた整備を計画的に進める。 ・安定した施設運営による質の高い教育・保育の提供を行うため、保育士・教諭の確保に努めるとともに、働きやすい職場環境づくり等の働き方改革について取り組む必要がある。また、公立施設については、施設運営をより効率的・効果的に行うため、民間移管を含めた幅広い民間活力の導入の検討を行う。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	教育推進課 学校給食センター		電話番号	直通	989-5529
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	未来につながる子育て・教育環境の実現		施策分野	学校教育	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,060,759	千円	今年度 予算額	1,001,655 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	「学校が楽しい」と思っている児童・生徒の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	B
		実績値	89.6	90.8	89.7	89.4				
2	学校に子どもを安心していかせている保護者の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	A
		実績値	-	94.0	93.7	92.0				
3	全国学力・学習状況調査における児童・生徒の平均正答率の状況	目標値		100	100	100	100	100以上	-	A
		実績値	小6国語103.4小6算数102.1 中3国語103.0中3数学107.0 中3英語108.9	小6国語103.5小6算数103.9 中3国語103.8中3数学117.1 中3英語未実施	小6国語109.7小6算数107.5 中3国語101.4中3数学108.9 中3英語未実施	小6国語107.1小6算数108.8 中3国語106中3数学111.7 中3英語116.2				
4		目標値								
		実績値								
総合評価							B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	小学校1・2年生支援員・養護教員・教員事務補助員・英語指導助手・教育アドバイザーなど各種支援員等の配置、学校運営協議会の設置、心の教室相談事業の実施、特別支援教育の推進、学校給食の提供、学校へのエアコン・電子黒板・校内LAN・1人1台パソコンの整備、バリアフリー化改修、トイレの洋式化
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 部活動において、顧問が教員の負担になっていることに加え、各競技において、学校単位の部活動として成り立たず、合同でチーム編成しているものもことから、活動日の調整などの業務も新たに出てきている。このような教員の負担解消のための手段の一つとして地域移行化があるが、特に平日の活動時間帯から指導者の確保が難しく、地域の受け入れにおいても団体の確保などが課題にある。 児童数の増加に伴う教室の不足から、令和3年度に長泉小学校にリース方式でプレハブ校舎を増築したが、児童数の多い年代の子どもたちが中学校に進学するようになり、特別支援学級の増加も重なって、今度は、長泉中学校の教室が不足する状況が見込まれている。しかしながら、将来的には少子化傾向となり、また、長泉中学校は、学校施設整備基本方針において、最初に建替えを予定している学校であることから、本格的な新たな校舎の増築が難しい状況にある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の地域移行について、総合型地域スポーツクラブへの移行や外部指導者の拡充など、当町におけるの最適な移行方法を検討する。 教室数の不足に対し、長泉中学校については、老朽化により使用を中止したプールの部分に新たにプレハブ校舎を建築して、当面の教室不足に対応する。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	生涯学習課 健康増進課		電話番号	直通	986-2289 989-5575
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	自分らしく活躍できるまちの実現		施策分野	生涯学習	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	726,099 千円	今年度 予算額	570,009 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	生涯学習機会や生涯学習に関する支援が充実している と思う住民の割合	目標値		30.8	33.1	35.4	37.7	40	%	A
		実績値	28.5	48.2	48.3	50.0				
2	地域の教育力向上事業等の講師、指導者、ボランティア人数	目標値		630	635	640	645	650	人	C
		実績値	627	399	423	510				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
総合評価							B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	生涯学習推進地域づくり活動・高齢者学級・子ども体験教室等の実施、地域学校協働本部等の実施、家庭教育学級等の実施、青少年相談・二十歳の集い等の実施、文化財保護活用事業等の実施、町民文化祭・美術展等の実施、図書館講座・読書フェア等の実施、指定管理者による文化事業の実施、コミュニティながいずみ・文化財展示館・町民図書館・文化センター・井上靖文学館の管理運営、桃沢工芸村・桃沢キャンプ場の運営、スポーツ推進支援事業の実施、勤労者体育センター・各町営グラウンド・学校体育施設（一般開放）の維持管理
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルや価値観が多様化する中、様々な世代へ生涯学習機会を提供するための学習環境の整備が必要である。文化施設の老朽化等により、大規模の改修が必要となっており、予算を有効活用し、効率的な運営を進める必要がある。 ・時代のニーズにあった学習メニューの提供や、学習した内容の地域還元（知の循環として、学んだことが地域で活かされ、伝わる。）を図る必要がある。 ・多様化する情報発信方法を適切に選択し、情報発信を行う必要がある。 ・健康づくりへの無関心期の人の運動習慣定着は難易度が高いが、様々な世代や身体状況・生活環境に合わせた生涯スポーツを楽しむことができる環境を常時提供するため、各種生涯スポーツの情報提供や、各施設の適正な維持管理を図る必要がある。 ・成果指標1については、令和3年度に住民意識調査の設問の選択肢が変更となったことにより増となっていると考えられる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・文化施設においては、必要な改修を見極め、優先順位をつけて予算を有効活用し、効率的な運営を進める。 ・学習成果の地域活動への還元や、団体の自主自立を進めるために、わくわく塾の見直しを進める。 ・情報発信について、紙面の周知を見直し、SNS等を活用した告知を強化する。 ・各種スポーツ競技で全国大会等に参加した選手に対し奨励金を交付し、スポーツ意識の高揚及び競技力の向上などスポーツ活動の促進を図っている。より制度の目的・効果を向上させるため、奨励金受給者のうち成績が顕著な選手等の情報発信を行う。 ・パークゴルフ場を活用し、世代間交流も含めた健康づくりとスポーツ活動の促進を図る。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	生涯学習課 行政課	電話番号	直通	986-2289 989-5500
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ			
政策	自分らしく活躍できるまちの実現	施策分野	共生社会	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	8,353 千円	今年度 予算額	10,040 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	町の各種審議会等の 女性委員の割合	目標値		32.4	33.1	33.8	34	35	%	C
		実績値	31.8	31.3	33.2	32.4				
2	人権尊重の意識が生活 の中に定着していると 感じる町民の割合	目標値		20	30	40	45	50	%	A
		実績値	-	72.1	76.8	70.8				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
総合評価								B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	<p>男女共同参画推進：男と女（ひととひと）のチャレンジらいふ講座・男女共同参画啓発講演会つどい長泉等の実施、男女共同参画啓発情報誌咲くっこの発行 人権啓発・人権相談：特設人権相談の実施、人権啓発活動の実施、法務局依頼の各種事業の実施 国際交流：国際交流協会と連携した各種事業の実施 平和都市推進：平和学習等の実施（広島市への中学生代表派遣事業） 多文化共生：サポーター養成講座、日本語教室、やさしい日本語セミナーを実施</p>
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 男女ともに働きやすい環境が整備され、一人ひとりが仕事や家庭、地域生活において様々な選択ができるようワーク・ライフ・バランスの実践が求められている。 現代社会において様々な人権侵害が発生していることから、さらなる啓発及び相談活動等の充実、問題が発生した際には迅速な対応が求められている。 外国人登録者数が増加していく中、多文化共生社会の実現に向け、幼少期から英語などの語学や異文化に触れること、また地域に住む外国人のコミュニケーション支援や、やさしい日本語に対する理解促進などが求められている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画プランに則り各種事業を推進するとともに、近年急速に意識が広がっている「性の多様性（LGBTQ等）」の理解促進に向けた講座や講演会を実施していく。 子ども人権教室の開催や街頭啓発等の実施、『こどもの人権SOSミニレター』の小中学生への配布を通して、子どもをめぐるさまざまな人権問題の解決に努める。 多文化共生社会の実現のため、日本語教室など地域に住む外国人に対するコミュニケーション支援をしていく。 成果指標1は、各種審議会等への女性の登用については、審議会等の審議内容や活動による難しさもあるため、これからも進捗に向けた啓発活動を行っていく。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	産業振興課		電話番号	直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	持続的に発展するまちの実現		施策分野	商工業	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	197,257	千円	今年度 予算額	312,693 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	製造品出荷額	目標値		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	億円	A
		実績値	4,441	4,504	4,870	4,823				
2	町による支援（相談・起業資金支援等）を受けて起業した年間件数	目標値		8	8	10	10	10	件	A
		実績値	6	16	12	15				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
総合評価							A：想定以上に進んでいる			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	<p>勤労者の住宅取得資金及び教育融資資金の利子補給の実施 商工会活動推進事業の支援、長泉ブランドの促進支援 中小企業の経営支援（利子補給、新製品開発や販路拡大等） 企業誘致・留置支援の実施（調査、補助金、町内企業へのヒアリング） 起業創業支援の実施（起業セミナー、起業創業支援事業費補助金） コワーキングスペース等拠点の運営</p>
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大手企業や工業団地が存在し、化学工業を中心に県下有数の工業生産を誇り、製造品出荷額は県内町部で第1位となっている。一方で、既存企業は設備の老朽化や事業用地の確保など、町内における規模拡大、操業継続に課題を抱えている。 ・企業誘致は、新東名IC周辺で物流系のニーズが高いが、候補エリアは、法規制があるため、スピード感など他自治体と比較しても優位性に欠けている。 ・サテライトオフィス等設置事業は、制度主旨と企業の意向、実情等と運用が異なる。起業創業支援事業は、起業数は増加しているがマンションの一室などが多く路面店舗等のにぎわいの創出につながっていない。空き店舗等の物件も少なく、制度の改正やサポート体制を拡充する必要が生じている。 ・コワーキングスペース等拠点の運営は、3年目を迎え社会実験の最終年となるため、今後の運営方法を検討する必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ファルマバレープロジェクト、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取り組みなど地域の強みを活かした企業誘致・留置を図るため緑地率の見直し検討、補助事業の充実及びPRを行う。 ・期限付きの中小企業支援制度は、企業のニーズに合った制度へ見直し、利用実績や社会情勢からサテライトオフィス等設置事業は廃止し、小規模事業者全般の設置支援制度を創設を検討する。起業創業支援事業についても、令和7年度までの期限付きとなり、空き店舗対策と併せてにぎわい創出につながる制度に見直しを検討する。 ・コワーキングスペース運営事業は、委託事業として実施してきたが、民間運営のノウハウを更に生かすため、民間主導による自主運営の補助制度を創設し、個別の委託事業等による運営に転換する。町の課題やコワーキングの特性を考えながら、商工会とも連携して新産業の振興、新たに起業創業を目指す方や既に起業した方のサポートを行う。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	産業振興課		電話番号	直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	持続的に発展するまちの実現		施策分野	農業	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	96,444	千円	今年度 予算額	105,007 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	認定農業者数	目標値	/	17	17	18	18	18	人	B
		実績値	15	17	17	18				
2	町内産の農畜産物を日頃食 べている町民の割合	目標値	/	25	30	35	38	40	%	C
		実績値	-	12.9	21.4	22.9				
3		目標値	/							
		実績値								
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価							B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	農業基盤の適正な維持管理（農業用排水路等改修事業）、農地情報の管理、認定農業者支援の実施、有害鳥獣被害防止対策の実施、農業振興事業（地産地消推進事業・町特産品開発研究事業費、環境にやさしい農業推進事業費補助金、農業経営収入保険加入促進事業費補助金）の実施、間伐事業補助金の交付、森林経営管理事業の実施、林道整備事業の実施、大堰土地改良区補助金の交付
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、後継者不足、農業用資材高騰等の要因で農業従事者は減少しており、離農や不耕作農地の拡大が懸念されている。 ・農用地区域内農用地の優良維持のため、老朽化する農業用施設の基盤整備、ICT技術を活用した効率的、かつ適正な維持管理が必要である。 ・消費者や時代のニーズを捉え、食の安全性の観点から農業の生産工程管理を徹底し、海外にも通用する国際基準であるGAP制度や有機JASなどの認証制度登録に対する経費の支援や、将来的に持続可能な農業を目指すため環境に配慮した農業の推進が必要である。 ・自ら経営改善に取り組むやる気と能力のある農業者である認定農業者数の増加に向け、認定農業者に確保するための、また、認定農業者として認定された場合の様々な支援制度を検討する必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・県、JA、地域農業者と連携して実施している「きままに就農」研修生を本格就農につなげるため、新規募集に向けたPRや本格就農者への営農サポートを実施し、就農しやすい環境づくりに努めていく。 ・農地の有効活用に向け、「農業振興地域整備計画」や今年度末までに策定する「地域計画」に沿って、今年度実施する「農業法人等誘致推進可能性調査」を活用しながら農業法人誘致や認定農業者の規模拡大に取り組んでいく。併せて、農業法人や認定農業者のニーズへの対応、マッチングに取り組んでいく。 ・町民に安全・安心な町内産農畜産物を身近に感じてもらうため、各種イベントへの出展、各課と連携した事業実施など、地産地消の推進に向け引き続き実施していく。また、町内飲食店や小売店と町内産農畜産物のマッチングを行い、新商品開発などにつなげていく。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	産業振興課	電話番号	直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ			
政策	持続的に発展するまちの実現	施策分野	観光・交流	
施策分野の総事業費	前年度決算額	76,631 千円	今年度予算額	94,203 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	観光交流客数	目標値	/	210	210	210	280	320	千人	B
		実績値	287	209	253	285				
2	にぎわい交流イベントの開催数	目標値	/	5	7	9	15	25	回	C
		実績値	19	2	6	6				
3		目標値	/							
		実績値								
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価								B：順調		

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	長泉わくわく祭りやさくらフェスタ等のイベント実施、長泉ママラッチ（タウンセールス）による情報発信、観光交流協会の運営支援、伊豆半島ジオパークの推進、ハイキングコース、案内標識等の観光施設整備、民間にぎわい交流イベントの開催支援、国内姉妹都市（長野県青木村）との交流を推進
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆半島ジオパークの構成資産である鮎壺の滝や世界かんがい施設遺産の本宿用水など町観光資源に、旅行事業者と連携して観光客誘致を進めている。コロナ禍で、イベントの中止、移動の制約により観光交流人口は減少していたが、回復傾向にある。 観光交流の拠点であった旧ヴァンジ彫刻庭園美術館は、県に無償譲渡され、県では有識者委員会を発足し、収益性や公益性の高い運営を議論しており、今年度中に方向性が示される予定だが、クレマチスの丘全体は現状、不透明な状況である。 町主催のイベントが再開し、民間イベントも再開しつつあることから、にぎわい交流イベント支援事業費補助金を創設し、伴走支援するなど新たな活動を支援しているが、主催者の育成に至っていない。 ハイキングコース等は、近年の異常気象により、歩行空間の減少、落石等が発生し、気軽に楽しめるコースを維持することが難しくなっている。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 第3期観光交流ビジョンに基づき、友人知人を招きたくなる魅力的なまち、住み続けたいまちへと磨き上げる長泉町ならではの観光交流を推進していくため、ながいずみ観光交流協会や関係団体とも連携して取り組んでいく。 鮎壺公園の整備が進められており、既存観光資源と合わせて、民間イベントと連携するなど、公園内の交流施設の有効活用を含め、観光資源の活用を進めていく。 既存イベントの充実や下土狩駅前コワーキングスペースと連携した新たな民間イベントの開催支援としてセミナーの開催を行い、主催者となる団体等を育成やチャレンジイベントを開催するなどまちのにぎわいを創出していく。 静岡県新文化施設（旧ヴァンジ彫刻庭園美術館）については、策定中の利活用計画を注視し、ベルナル・ビュフェ美術館や井上靖文学館を含めたクレマチスの丘エリアの利活用について県と連携を図っていく。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	建設計画課 工事管理課	電話番号	直通	989-5520 989-5518
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ			
政策	快適で便利なまちの実現	施策分野	道路	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	766,669 千円	今年度 予算額	1,208,695 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	都市計画道路の整備率	目標値		77	78	79	79	80	%	A
		実績値	76.9	77.3	77.3	80.8				
2	生活道路が充実していると思 う町民の割合	目標値		39	43	46	50	50	%	A
		実績値	-	57.0	62.0	66.1				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
総合評価								A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	都市計画道路高田上土狩線（下土狩工区214m）の用地取得、無電柱化を取り入れた詳細設計の実施、都市計画道路沿津三島線（町道中土狩竹原線以東）の事業化に向けた地元と整備検討会、地元への説明会の実施、橋梁や舗装の延命化の実施、生活道路の整備や改修の実施、都市計画道路整備プログラムの更新、生活空間満足度向上事業の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月31日現在の都市計画道路の整備率は80.8%（整備済道路延長23,540m / 計画決定道路延長29,150m）となっているが、整備済路線の中には計画交通量を超えている路線もあり、通勤時間帯に渋滞が発生し円滑な都市交通に支障をきたしていることから、引き続き幹線道路網の整備が必要である。 都市計画道路整備プログラムに基づき、短期整備路線に位置付けられた路線の整備が必要である。 新設する道路はバリアフリー新法に基づき整備しているが、従前の歩道等については高齢者や車いす、ベビーカーが通行しにくい状態が続いている。 高度経済成長期に数多く造られた橋梁の多くが建設から50年以上程経過しメンテナンス期を迎え、点検結果に基づく修繕の継続が必要である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 各区からの要望対応を含め、誰もが移動しやすい生活道路、歩行者ネットワークを構築していく。 既に橋梁や舗装の長寿命化計画はスタートしているが、適宜見直しをかけ事業費の平準化に努めるとともに、引続き改善箇所の把握と対処に向け事業を継続する。 電柱をなくすこと（電線の地中化）により、災害時に強い道路整備を推進するとともに、景観形成を図る。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	企画財政課		電話番号	直通	989-5504
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	快適で便利なまちの実現		施策分野	公共交通	
施策分野の総事業費	前年度決算額	70,204 千円	今年度予算額	66,644 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	公共交通が充実していると思う町民の割合	目標値	/	18	22	26	28	30	%	A
		実績値	—	27.6	33.0	35.1				
2	コミュニティ交通の利用者数	目標値	/	42,500	45,000	47,500	49,000	50,000	人	E
		実績値	39,098	30,767	32,692	32,071				
3		目標値	/							
		実績値								
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価							D：事業の見直しが必要			

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	<p>コミュニティバス（南北線、循環線A、循環線B）の運行、民間乗合バス事業者への支援、デマンド乗合タクシー（ももタク）の運行、マイナンバーカードを活用したタクシー利用助成事業の実施、バスロケーションシステムの導入、コミュニティバスの路線再編（令和5年1月）</p>
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 住民意識調査の設問が、令和2年度は「全員」が対象であったが、令和3年度からは調査対象のうち公共交通を「利用している」または「ときどき利用している」と回答した方に限定して回答を求めた。 富士急シティバスが令和6年4月に大幅な減便を実施し、他の事業者も厳しい運行状況であるため、今後の町内路線バス網の縮小による町民の利便性の低下が危惧される。 コミュニティバスの利用者数はコロナ前の水準に戻らず、利用者減が生活様式の変化または運行形態の変更によるものなのか、早急にその原因を探る必要がある。 居住地、年齢層により求めている公共交通ニーズが異なることから、より多くの町民から高い満足度を得ることができる公共交通システムの構築が求められる。 マイナンバーカードを利用したタクシー助成事業の利用者は右肩上がりが増えていますが、タクシー協会の受け入れ体制の維持については課題がある。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 交通事業者と連携し、より利用しやすい公共交通の導入に向けた施策を展開する。 コロナ禍で中止・縮小していた各種イベント等が開催されているため、より多くのイベントに出向き広く町民等への公共交通の利用をアピールする。 シニアクラブの各地区での集まり等の場に積極的に参加し、公共交通の利用のアピールに加え、現在のニーズを直接聞く。 コミュニティバスのOD調査やヒアリング、アンケート等を実施し、令和6年度中に今後の方向性を検討する。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	建設計画課 工事管理課	電話番号	直通	989-5520 989-5518
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ			
政策	快適で便利なまちの実現	施策分野	生活空間	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	792,803 千円	今年度 予算額	766,964 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	市街化区域内における町民 1人当たりの都市公園面積	目標値	/	1.63	1.81	1.99	2.00	2.10	㎡/人	C
		実績値	1.45	1.47	1.49	1.49				
2	今後も町内に住みたい町民 の割合	目標値	/	82.0	82.0	82.0	82.0	概ね80%を維持	%	A
		実績値	82.2	81.2	83.9	82.5				
3		目標値	/							
		実績値								
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価							B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	空白地域解消に向けた公園・広場の整備、既存公園の老朽化したトイレ・遊具等の改修や更新、複合遊具の設置、住宅マスタープランの策定、鮎壺公園整備に向けた用地取得、測量設計業務の実施及び公園・下土狩駅周辺のにぎわい創出に向けた都市再生整備計画の推進、景観計画等の改定、空き家バンク事業の実施（空き家の流通や活用・移住定住の促進：令和4年度）、空き家改修の補助事業の開始、立地適正化計画（防災指針追加）及び都市計画マスタープランの改定
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・身近に憩える場を求める住民のニーズがあることから、継続的な公園広場の整備や改修が必要である。 ・景観に対する意識の向上から、無電柱化の推進や景観計画に基づいた良好な景観形成が求められているなか、届出対象行為の規制強化など、令和4年度に改定した新たな景観計画に基づく取り組みを周知していく必要がある。 ・良好な生活空間の確保や地域の活性化を図るため、活用されない空き家の除去等を進める必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の老朽化したトイレの改修、また子育て世代からのニーズが多いこども向けの遊具の設置、改修を引き続き行っていく。（R6遊具改修：竹原児童公園、駿河平児童公園、城山神社公園、尾尻公園、園路改修：本宿公園）

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	くらし環境課 上下水道課	電話番号	直通	989-5514 989-5524
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ			
政策	快適で便利なまちの実現	施策分野	環境	
施策分野の総事業費	前年度決算額	3,009,954 千円	今年度予算額	3,539,619 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	町民1人1日あたりのごみ排出量	目標値		684	681	677	673	670	g	A
		実績値	688	699	697	669				
2	資源化率（全ごみの中の資源物の割合）	目標値		25.4	25.8	26.2	26.6	27.0	%	E
		実績値	25.0	24.4	23.3	23.0				
3	温室効果ガス排出量	目標値		518,900	509,000	499,200	489,400	479,500	t	A
		実績値	597,000	394,000	487,400	488,700				
4	下水道整備率	目標値		65	66	67	67	68	%	A
		実績値	64.0	66.9	67.2	67.6				
総合評価							B：順調			

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	<p>ごみの出し方便利帳に加えてごみ分別アプリを運用することで適正な分別によるごみの減量化や資源物の廃棄を防止、地球温暖化防止対策の実施（個人を対象として国が認証するZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）・太陽光発電設備・V2H及びEV等の設置に補助金を交付、中小企業者を対象に省エネルギー設備の導入・エコアクション21認証の取得等に対して補助金を交付）、下水道未整備区域の整備推進、既整備区域の排水設備への接続促進、下水道施設の適切な維持管理の実施</p>
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、温室効果ガス排出削減目標を2030年度において2013年度比で26%減から46%減へと大幅に上積みし、2050年度には温室効果ガスの発生を実質ゼロ（カーボンニュートラル）としており、町は温室効果ガス排出量の削減に向け、更に家庭及び事業所の省エネ推進、低炭素化等の取り組みを強化すべき状況となっている。 ・ごみの排出にあっては、家庭系ごみが減少傾向にある一方、事業系ごみは増加傾向にあり、特に事業系の剪定枝は基準年度と比較して大きく増加し、排出されたごみを適正に処理することで再資源化を促進する具体的な方策を実施、検討することが必要となっている。 ・ごみ処理施設については、急速な人口減少の進展に伴うごみ量の減少、処理施設の処理能力の余剰に伴う非効率な運営等の課題を抱え、現在広域化も含め今後のごみ処理施設のあり方について検討が必要となっている。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量や再資源化の促進に向け、4Rの取り組みを強化しながら、産業廃棄物の排除、収集事業者が回収時に行う現況把握調査、焼却場への持ち込み事業者への廃棄物調査及びそれに基づく指導などを継続していく。 ・昨年度試行的に実施したリユース事業の継続、民間ボランティア団体との協働による事業を展開し、出前講座等を活用しながら、分別に対する啓発活動を実施していく。 ・地球温暖化対策は、2050年カーボンニュートラル及び脱炭素化社会の実現に向けて、再生可能エネルギーとの融通やレジリエンス強化を目的とし、ZEH等の支援補助事業を推進していく。 ・今後のごみ処理施設のあり方は、県マスタープランに示された5市町で組織する連絡会が実施する「可能性調査」、町が独自に実施する「塵芥焼却場現況調査」や「広域化等検討基礎調査」の結果を踏まえ方向性を決定していく。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	行政課 企画財政課	電話番号	直通	989-5500 989-5503
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ			
政策	共につくる活発なまちの実現	施策分野	コミュニティ・協働	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	23,108 千円	今年度 予算額	32,545 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	自治会加入世帯の割合	目標値		85	85	85	85	概ね85% を維持	%	A
		実績値	87.0	86.4	86.8	86.2				
2	まちづくり活動の団体数	目標値		4	6	8	9	10	団体	C
		実績値	2	0	0	1				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
総合評価								C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	「くらしの便利帳」や広報ながいずみ、ホームページによる自治会活動の紹介、土地利用指導要綱に基づく自治会加入の推進や新設マンションの既存自治会への加入手続きの支援、コミュニティ施設整備事業等補助金による自治会活動の推進、転入手続きの際に転入者等に対する加入案内を通じて自治会活動を紹介、加入啓発、協働によるまちづくり推進事業補助金を活用したまちづくり団体の育成、令和5年4月協働によるまちづくり推進事業補助金の制度改正（新たな支援区分の新設、補助内容と審査方法の見直し）、制度改正後活用した団体1団体あり。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治会は地域課題の解決や住民の福祉向上、コミュニティ醸成などに寄与するが、転入者は地域コミュニティに対する意識が希薄であり、自治会加入を望まない場合も多く、また既加入者の脱退等もあるなど今までどおりの自治会活動の継続が困難となっている。 高齢就業者が増え、負担感等から区役員のなり手不足や区付き合いをやめる人が出るようになり、区役員等の選出に苦慮している。 協働によるまちづくり推進事業補助金は、対象任意団体への周知が不足しており、町内で活動する任意団体の数を把握することが困難である。 コロナ禍においてはほぼ無かった各種イベントや人の動きが活発化する兆しが見えてきており、活動に対する相談が徐々に増えてきているが、これを具体的な動きに繋げていくことが課題となっている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 防災・防犯・子育て等、隣近所や地域コミュニティとの関わりの重要性を周知するため、区長連絡協議会をはじめ、自主防災会、シニアクラブなどの住民団体や民生委員等、地域コミュニティを基盤とした各種団体と情報提供や情報共有、意見交換の場の創出による連携を強化し、地域活動の必要性を伝えていく仕組みを構築していく。 区長会の開催回数を減らすとともに、区長連絡協議会役員に依頼している各種委員の充て職を減らしていく。 補助金の周知と相談対応をしながら、新たな活用団体の掘り起こしを図る。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	地域防災課 建設計画課	電話番号	直通	989-5505 989-5520
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ			
政策	助け合い いのちを守るまちの実現	施策分野	防災	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	828,526 千円	今年度 予算額	832,750 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	防災対策に取り組んでいる 町民の割合	目標値	/	62	64	66	68	70	%	C
		実績値	—	55.1	54.3	48.1				
2	災害に関するメールや SNS等の登録者数	目標値	/	10,000	11,000	12,000	12,500	13,000	人	A
		実績値	9,000	14,789	16,819	27,632				
3	未耐震住宅の年間除 却数	目標値	/	20	40	60	80	100	件	A
		実績値	—	30	87	110				
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価								B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	<p>災害対策本部体制の構築、防災資機材・備蓄食料の整備、防災資機材の維持管理、町民の防災対策推進、自主防災組織の育成、消防団の育成、ブロック塀等耐震改修促進事業、木造住宅耐震補強計画及び耐震補強工事業の実施 情報伝達手段の強化（町広報紙や防災講話等を通じて町公式SNS等の登録を推進・防災ラジオの普及促進） 県が大規模盛土造成地として第1次スクリーニング調査を実施した区域について、第2次スクリーニング計画を作成</p>
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に自然災害が増加、規模は拡大している。正確な情報の未伝達による逃げ遅れが死傷者増加の一因であることから、緊急時の情報伝達手段の強化が必要である。 災害時に町民が身の安全を確保し適切な行動がとれるよう防災意識高揚等を図るほか、継続して地域の防災対策強化に取り組む必要がある。 令和6年能登半島地震により住宅の耐震化等への関心が高まっているなか、住宅土地統計調査による町内の耐震化率は93.8%（県平均89.3%）であるが、耐震性のない建築物は地震発生時に倒壊の恐れがあるため、耐震化や除却の更なる推進が必要である。また、平成28年熊本地震では新耐震基準の住宅でも2割程度が大破以上の被害に遭い避難所生活を余儀なくされ、在宅避難が早急な復興に不可欠であるため、新耐震基準の住宅も含めた対策も検討が必要である。 第2次スクリーニング計画の結果から、町内2箇所の大規模盛土造成地については、いずれも経過観察となったため、今後の点検方法などを検討する必要がある。 成果指標1は防災対策等支援事業の利用状況や問い合わせ状況からC評価とした。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 町民の防災意識高揚等を図るため、継続してハザードマップの周知や家具固定等の防災対策推進に取り組む。 町民に対し迅速かつ正確な情報提供が可能となるよう、自治会や防災関係機関と協力して新たな情報発信・受信手段の確保、強化に取り組む。 県は令和7年度でTOUKAI-O事業を終えることから、未耐震住宅の所有者に対し周知を行うとともに、新耐震基準の住宅含めた耐震施策を検討する。 大規模盛土造成地について、「第2次スクリーニング計画」の結果をふまえ、地元区への周知や土地所有者と協議し、連絡体制構築や点検方法などを検討する。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	地域防災課 くらし環境課	電話番号	直通	989-5505 989-5514
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ			
政策	助け合い いのちを守るまちの実現	施策分野	防犯・交通安全	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	63,767 千円	今年度 予算額	78,738 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	年間交通事故の発生件数 (年間)	目標値	/	230	220	210	200	200	件	D
		実績値	254	203	171	216				
2	年間刑法犯認知件数(年間)	目標値	/	215	210	205	200	200	件	C
		実績値	224	142	143	189				
3		目標値	/							
		実績値								
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価							C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	地区安全会議への支援、防犯カメラの維持管理や防犯灯の整備、交通・防犯啓発活動の実施、交通指導員会への支援、交通安全施設の整備、自転車駐車場の管理（下土狩駅・長泉なめり駅）くらし環境課内に消費生活相談員を配置し、消費生活相談窓口を設置（平成30年度）、迷惑電話への警戒心や防衛心を高めることを目的に高齢者等を対象にした迷惑電話非着信装置設置事業・AIを活用した特殊詐欺対策電話機等設置支援事業の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町内では高齢者による事故が増加傾向にあり、高齢者の事故防止など継続した交通安全対策の強化が必要である。 ・刑法犯認知件は増加傾向にあるため、防犯活動団体への支援など継続した防犯対策の強化が必要である。 ・相談者の多くは70歳代であり、相談内容は、通信販売や訪問販売に係る内容が多い。スマートフォンの普及等により、長泉町迷惑電話非着信装置設置事業は減少傾向となっている。 ・成果指標1は年々減少傾向にあった中で町内の大きな幹線道路の整備開通に伴い幹線道路から生活道路への進入車両等の事故が増加しており、ハード面の整備に伴い想定外の事故が発生していることから、後退「E」評価ではなく、進捗していない「D」評価とした。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策を強化するため、高齢ドライバーによる交通事故防止を目的に実施している高齢者安全運転装置設置事業費補助を継続し、高齢者が所有する自動車への安全運転装置設置を推進していく。令和5年度には道路反射鏡やグリーンベルトの設置基準を新設したことで、交通安全意識の高揚につなげていく。 ・安全な日常生活を守るため、町が通学路等に設置した防犯カメラの適正管理に努めるほか、暗い箇所への防犯灯の設置を推進していく。 ・消費生活相談は、有資格者の配置が必要であり、多様化する相談内容に、迅速に対応するため、消費生活相談員の配置を継続していく。また、固定電話を利用した特殊詐欺は依然残っているため、特殊詐欺対策電話機等設置支援事業など、引き続き消費生活に係る周知・啓発を実施する。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室		電話番号	直通	918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	情報共有		戦略	様々な情報媒体による情報共有の強化	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	41,157	千円	今年度 予算額	32,754 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	広報、SNS、新聞等情報媒体から町の情報を得ている町民の割合	目標値		95	95	95	95	概ね95%を維持	%	X
		実績値	96.3	96.5	95.7	77.1				
2	まちに愛着を持っている町民の割合	目標値		70	70	70	70	概ね70%を維持	%	A
		実績値	73.5	86.3	88.8	85.2				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
総合評価								B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	情報戦略室の設置、各媒体情報発信（広報紙、ラジオ、ケーブルテレビ、ホームページ、データ放送（dボタン）、SNS（FB、LINE、Instagram、X、Youtube））、都市ブランド戦略（ブランドシンボルを活用したPR、町内PRポスター作成など）、広報及びホームページのリニューアル実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 行政からの効果的な情報提供を行うために、情報媒体ごとの利用者属性や傾向を考慮した情報発信が必要となっている。 町の認知度は県内では高いが、全国で見ると認知度は低い状況である。（R1日本全国ちょうどいい調査） ホームページのリニューアルを実施したが、各ページの詳細な部分等についてグローバルナビからの各ページの紐づけ等修正する必要がある。 成果指標1で令和5年度数値の著しい低下は、回答方法を複数から単一変更したことにより、無効回答（14.8%）が増えたことによるものと思われるが、広報等で情報を得ているのにも関わらず複数回答したこと無効となった者を考慮すると91.9%となり、多少の減少はあるが一定の割合は維持できている判断している。 デジタル化やSNSの普及もあり、情報の取得が紙媒体からデジタル媒体にシフトしていることや自治会役員の高齢化、共働き世帯の増加により広報紙の配布作業の負担軽減を求める声が多く寄せられている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供を行う世代が利用している媒体を考慮しながら情報発信を行うと共に、幅広い世代で現在、利用されている「LINE」をさらに有効活用するため、町公式LINEにセグメント配信（取得情報選択機能）と通報システムを導入しており、有効活用を行う。 新型コロナウイルスの影響により、テレワークが加速する中、2020年度の都道府県別移住希望地ランキング（令和3年3月、認定NPO法人ふるさと回帰支援センター公表）で静岡県が全国1位となり、今後、町民のシビックプライドを向上させるとともに、首都圏向けのPRをし、町の認知度向上、関係人口の創出を図る。 住民の情報の取得方法の変化に対応するため、従来の広報からリニューアルしたホームページ中心の情報発信に切り替えるとともに、SNS、インターネットメディア等多様なチャンネルによる情報発信に取り組み、情報発信における方針を共有することで、全庁的な情報発信力の強化を図る。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	行政課	電話番号	直通	989-5500
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営			
施策分野	行財政運営	戦略	時代に対応した柔軟な組織体制の構築	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	37,284 千円	今年度 予算額	44,137 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	人口1,000人当たりの 職員数	目標値		5.2	5.3	5.3	5.5	5.5	人	B
		実績値	5.1	5.2	5.2	5.3				
2	男性職員の育児休業取得率	目標値		25	30	30	40	40	%	A
		実績値	20.0	33.3	22.2	50.0				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
総合評価							B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	職員募集説明会の開催、就活準備セミナー及び就活Web説明会への参加、公務員受験対策が不要な職員採用試験の実施、職員研修の実施、メンターの設置、人事評価の実施、子育てミーティングの実施、定年引き上げに関する説明会の実施、機構改革の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応していくために、「人材育成基本方針」に基づく職員採用、育成のための採用研修・制度的な運用及び更なる職員の意欲向上を目指した人事評価制度の更なる充実、公正な処遇への反映をさせる必要がある。 民間での雇用が回復し、公務員全体の受験者数が減少している中で、当町では保育士、保健師、建築職などの専門職の応募が減少しており、必要な人材の確保が困難になっており、募集対象の見直しが必要である。 子育てや介護と仕事の両立が求められる中、職員一人ひとりのライフステージや家庭環境に合わせたワーク・ライフ・バランスを実践できる職場環境が求められる。 定年引き上げ制度がスタートし、高齢層の職員の有効活用が求められている。 メンタル不調により病欠休暇を取得する職員が増加傾向にある中、復帰しても短期間で再びメンタル不調に陥るケースが見受けられるため、「クーリング期間」の見直しを図るなど対外的に説明できる適正な制度運用が求められている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 定員管理計画に基づき、年齢構成の平準化に考慮した上で優秀な人材を採用し、産休、育休及びメンタル不調職員に対する補充ができる職員数とする。また、採用試験については、試験や周知方法等を随時見直しし、必要な人材を確保していく。 時間外勤務縮減や休暇取得を推進するとともに、原則、国家公務員にあわせた勤務条件とすることにより、ワークライフバランスの推進に努める。 行政課題に対応するため、必要により効率的な組織構想の見直しを柔軟に行う。また、定年引き上げ制度の導入に伴い、同制度に基づく「情報提供、意志確認制度」の実施により、高齢層の職員の有効活用を検討する。 病欠休暇、退職からの復帰は、職務を全うできる状態であることが公務員の服務として当然に求められることから、適正なクーリング期間を設け運用していく。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	税務課 企画財政課		電話番号	直通	989-5507 989-5503
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	行財政運営		戦略	持続可能な行財政運営の推進	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,313,790	千円	今年度 予算額	782,260 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	町税収納率	目標値		97.2	97.3	97.5	97.6	97.7	%	E
		実績値	97.1	96.5	96.3	96.1				
2	経常収支比率	目標値		75.0	75.0	75.0	75.0	70~75	%	C
		実績値	74.6	78.8	80.6	83.5				
3	自主財源比率	目標値		75.0	75.0	75.0	75.0	概ね75%を維持	%	C
		実績値	74.8	62.1	64.8	65.9				
4		目標値								
		実績値								
総合評価							C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	<p>コンビニ収納・キャッシュレス決済などの導入、産業基盤の確立や人口増加等による町税の確保や起債の抑制などによる健全な財政状況を堅持、LINEなどのSNSを活用した周知（納め忘れを防止）を実施、地方税統一QRコードの導入による金融機関窓口や各種キャッシュレス決済の利用の拡充、納税手段の選択肢が増えることによる期限内納付を推進、体験型ふるさと納税（町内ゴルフ場2カ所と桃沢野外活動センターの割引）を返礼品に採用</p>
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・累積滞納者にさせないため、早期接触や財産調査、滞納処分に努めているが、収納率は下降、現在の物価高騰や経済の低迷等の影響を受けていると考えられる。 ・感染症の影響により法人町民税の減少などとともに、感染症対応の臨時交付金を受け入れることで、経常収支比率の悪化や自主財源比率の低下が懸念される一方、令和3年度以降は町税や繰越金に復調が見られ、財政調整基金の取崩しや依存財源に頼り過ぎない財政運営により、経常収支比率の改善及び自主財源比率の増加が求められる。 ・他市町と比較して、町民の平均所得が高く、また、ふるさと納税を行う住民の割合が高いことから町税の控除額が増加し、財政への影響が懸念される。 ・庁舎執務室の職員1人当り面積は5.0㎡、調査した8市町と比べ1.76㎡狭い。 ・近隣市町は文書の溶解処理を導入、当町は庁舎内でシュレッダー処理している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・高額滞納者や徴収困難者には早期に滞納整理機構への移管対応を継続。休日納税相談窓口の周知、滞納者への効果的な納税誘導を継続。SMSを活用した催告通知を実施。 ・税込安定のため、住民の移住・定住促進と企業留置・誘致に取組むとともに、行政評価・実施計画・予算編成のマネジメントサイクルによる行財政運営を継続。 ・ふるさと納税制度の税控除額による中長期的な財政影響を緩和するため、体験型ふるさと納税により収入を増やすとともに、ふるさと納税のリスクを周知、啓発するような町広報の特集を掲載することで、町税の他市町への流出を抑制する。 ・庁舎執務室の適正化や働き方改革に対応するため、ABW（仕事内容に合わせて働く場所を選択する働き方）や書かない窓口にも考慮したレイアウトを検討する。 ・文書溶解処理を導入することで、裁断処理、集積場までの運搬等の時間・労力を削減することができ、業務の効率化が見込まれる。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	住民窓口課 税務課 情報戦略室	電話番号	直通	989-5509 989-5507 918-2015		
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営					
施策分野	デジタル化	戦略	時代に則した行政サービスの提供			
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	489,028	千円	今年度 予算額	218,293	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	オンラインによる手 続数	目標値	/	30	90	140	160	200	件	A
		実績値	29	29	82	145	/			
2	コンビニ交付利用率	目標値	/	10	18	29	35	40	%	A
		実績値	3.1	12	20	30	/			
3	マイナンバーカード 普及率	目標値	/	55	65	85	88	90	%	B
		実績値	14.4	45	73	83	/			
4	電子決済による納付 件数	目標値	/	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	件	A
		実績値	545	3,225	3,849	7,280	/			
総合評価							A：想定以上に進んでいる			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	<p>厳格な本人認証などより多機能な電子申請システムへ更新、令和4年11月からコンビニ交付サービスでの証明書の手数料を100円引き下げ、マイナンバーカードの個別訪問申請及び交付の休日臨時窓口開設等を実施、役場窓口及びこども園での電子決済の導入、税金等の納付手段として町単独による新たなスマホ決済の導入、国が行う地方税統一QRコードの導入による様々なキャッシュレス決済の実施、公共施設予約システムの更改による施設利用のオンライン予約・抽選の実施</p>
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> オンライン手続等の既にも実施しているデジタル化された行政サービスについて、住民の認知が不十分な部分があるため、さらなる情報発信の必要性がある。 電子決済に関しては税関係は進んでいるが、町営住宅の家賃、学校の給食費等現金納付のものへの住民の電子決済のニーズは高いが、手数料負担等の課題がある。 マイナンバーカードの取得者の増加に伴い、コンビニ交付サービスの利用率も年々増加傾向にある。 令和6年12月より、現状の健康保険証が原則、マイナンバーカードに切り替わるため、更に普及率の上昇が見込める。 マイナポイント第1弾、第2弾により作成した人の更新が、令和7年度から始まるため、更新手続きに対する体制の確保が必要になる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において行政サービスの非接触や時間に縛られないサービス形態への変革が求められ、ニーズが高い手続についてはオンライン化を進めるとともに、その際、マイナンバーカードの署名用電子認証機能を活用することで、マイナンバーカードの有効性を知らしめ、普及につなげていく。 施設や個人宅へのマイナンバーカード個別訪問申請を積極的に行う。 デジタル機器を使える環境にある方とない方の情報格差（デジタルデバインド）を解消するため、高齢者を中心としたスマホセミナーを継続的に実施する。 コンビニでのマイナンバーカードを利用した諸証明の発行及び手数料の100円割引について、さらに周知を図る。 公共施設予約システムの更なる利便性向上のため、オンライン決済の導入を進める。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	情報戦略室		電話番号	直通	918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	デジタル化		戦略	積極的なデータ利活用	
施策分野の総事業費	前年度決算額	489,028	千円	今年度予算額	218,293 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	オープンデータ掲載件数	目標値	/	9	12	15	18	20	件	B
		実績値	6	6	16	16				
2		目標値	/							
		実績値								
3		目標値	/							
		実績値								
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価								B：順調		

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	静岡県の運営するオープンデータ※掲載サイトへのデータカタログの掲載（16件）、裾野市との共同によるデータ利活用に関する研修会の開催（H30、R1、R2）、官民も交えたオープンデータ東部地域ワークショップへの参加、行政情報分析基盤の構築
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年に官民データ活用推進基本法が施行され、ますますオープンデータの推進が求められてはいるが、民間事業者の求めるデータのニーズが把握できておらず、どのようなデータを公開していくべきか判断が難しい。 職員の政策立案におけるデータ利用の意識が低い。 様々な行政データやアンケート結果等は所有しているが、それらを分析する技術等を職員が有していない。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 民間と協働によるデータ利活用の方法について検討・協議を進める機会を創出する。 職員を対象としたデータ分析の手法やそれらに基づく政策立案に関する研修会を定期的実施することで、組織としての技術定着を目指す。 行政情報分析基盤が導入され、職員が自治会別、校区別人口動態等より詳細な分析データを扱うことが可能な体制となっていることから、政策立案へのデータ利活用に対する意識向上を図る。

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室		電話番号	直通	918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	デジタル化		戦略	行政事務の改善	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	489,028	千円	今年度 予算額	218,293 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	ペーパーレス会議の割合	目標値		25	50	90	95	100	%	C
		実績値	23.5	42.0	46.0	57.0				
2	ペーパーレス進捗率 (庁内主要印刷物印刷枚数)	目標値		90	50	20	20	20	%	C
		実績値	100.0	101.0	102.0	98.0				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
総合評価							C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	会議用タブレット端末の導入、基幹システムのクラウド化及び印刷に関するアウトソーシングの導入、内部DX推進体制の整備（Dx Creative Team）、オンライン会議に対応した機器等の整備、テレワーク実証環境の整備、シンクライアント端末の導入、ネットワークの無線化
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・組織全体としてペーパーレスの目的が共有されておらず、また意識の低さがあり、取り組みとして浸透していない。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・DXを推進するため、職場におけるICT環境の抜本的な見直しを図るべく、専門知識を有する事業者の支援のもと、ペーパーレス会議、オンライン会議及びテレワークを実施できる環境を構築する。また、ネットワークの更改に伴う庁舎内での無線環境で操作できる端末や複合機の認証印刷の導入により、職員のペーパーレス意識の改善を図ること、紙印刷の減少を図る。 ・今後電子決裁、電子ファイリングシステムを導入するにあたり、決裁ルールやファイリング等様々な部分を根本的に見直す必要があり、それら見直しについてシステム事業者の支援を受けながらR8の導入に向け準備を進めていく。また、複合機等で行っている印刷について、認証印刷を導入することで個人単位での印刷実績の把握が可能となり、ペーパーレスへの意識高揚を図る。